

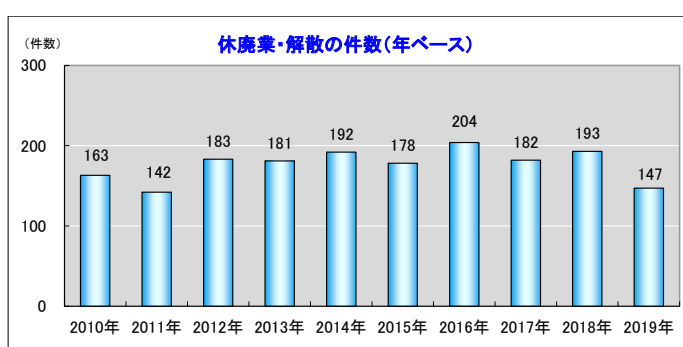
特別企画： 島根県 企業の休廃業・解散動向調査（2019年）

休廃業・解散は147件、2年ぶりに減少

～代表者年齢、70歳以上が61.6%を占める～

はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が後継者不足などで廃業リスクに直面すると試算している。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続



を断念した企業も散見されるなど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。破産などの法的整理に至っていないものの、経営者の高齢化、後継者不在などの理由で廃業したり、事業を休止したりする事業者の動向はどのようなだろうか。

そこで、帝国データバンク松江支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、島根県で2010年～2019年に休廃業、解散などに至った事業者（法人・個人含む）を集計した。

- ◇ 「休廃業・解散」は、企業の活動停止が確認できた企業の中で、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース
- ◇ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す。「倒産」とは異なり、官公庁などに「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースなど、資産が負債を上回っている状態で企業活動を停止することが前提。ただし、負債が資産を上回っている疑いのある企業や、いわゆる夜逃げ状態にあり、「倒産」と断定できない企業を含む
- ◇ 「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記簿などで解散が確認されたケースが該当する

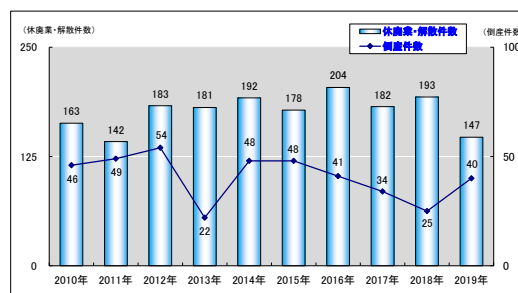
調査結果（要旨）

1. 島根県の2019年の休廃業・解散件数は147件。2年ぶりに減少
2. 種類別、「休廃業」（72件）は20.0%減少。「解散」（75件）も27.2%減少
3. 業種別、6業種で前年を下回る。「建設業」が最多の39件
4. 資本金別、「1000万円未満」が78.9%を占める
5. 業歴別、「30年～50年未満」が33.3%で最多
6. 売上規模別、「5000万円未満」が69.4%を占める
7. 代表者の年齢別、「70歳以上」が61.6%。高齢化・後継者不在が事業停止の背景に

1. 休廃業・解散件数は147件、2年ぶりに減少

2019年に休廃業・解散した企業（個人経営を含む）件数は147件で、前年を46件（23.8%）下回った。2年ぶりに減少し、過去10年で2番目に少なかった。

2019年の倒産件数（40件）の3.68倍で、倍率は4年ぶりに前年を下回った。



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (%)
休廃業・解散	163	142	183	181	192	178	204	182	193	147	▲ 23.8
倒産	46	49	54	22	48	48	41	34	25	40	60.0
休廃業・解散/倒産	3.54倍	2.90倍	3.39倍	8.23倍	4.00倍	3.71倍	4.98倍	5.35倍	7.72倍	3.68倍	-

2. 種類別：「休廃業」は72件、「解散」は75件

休廃業・解散を種類別にみると、「休廃業」は72件で、前年に比べて18件（20.0%）少なかった。3年連続で前年を下回り、倒産件数（40件）の1.80倍となった。

「解散」は75件で、前年に比べて28件（27.2%）少なかった。2年ぶりに前年を下回り、倒産件数（40件）の1.88倍となった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
休廃業	99	81	111	108	113	95	105	97	90	72	49.0	▲ 20.0
解散	64	61	72	73	79	83	99	85	103	75	51.0	▲ 27.2
合計	163	142	183	181	192	178	204	182	193	147	100.0	▲ 23.8

3. 業種別：6業種で前年を下回る、「建設業」が最多の39件

業種別にみると、8業種中6業種で前年を下回った。減少率が最も高かったのは「運輸・通信業」（前年比75.0%減）で、「製造業」（50.0%減）、「卸売業」（44.4%減）、「小売業」（32.6%減）が続いた。一方、増加率が最も高かったのは「その他」（150.0%増）だった。

件数で見ると、「建設業」が39件（構成比26.5%）で最も多かった。次いで、「サービス業」が36件（24.5%）、「小売業」が31件（21.1%）が続いた。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
建設業	63	49	61	53	63	52	47	52	47	39	26.5	▲ 17.0
製造業	17	15	21	29	14	18	22	19	20	10	6.8	▲ 50.0
卸売業	17	16	11	15	20	17	28	16	18	10	6.8	▲ 44.4
小売業	40	23	43	37	46	47	63	45	46	31	21.1	▲ 32.6
運輸・通信業	2	7	7	4	4	3	5	1	4	1	0.7	▲ 75.0
サービス業	18	24	29	32	32	34	23	36	47	36	24.5	▲ 23.4
不動産業	2	4	4	4	8	4	12	5	5	5	3.4	0.0
その他	4	4	7	7	5	3	4	8	6	15	10.2	150.0
合計	163	142	183	181	192	178	204	182	193	147	100.0	▲ 23.8

4. 資本金別：「1000万円未満」が78.9%を占める

資本金別にみると、「1000万円未満（個人含む）」が116件（構成比78.9%）で最も多かった。次いで、「1000万円～5000万円未満」が27件（18.4%）、「1億円～5億円未満」が3件（2.0%）、「5000万円～1億円未満」が1件（0.7%）で続いた。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
1000万円未満(個人含む)	125	114	138	153	159	151	171	152	155	116	78.9	▲ 25.2
1000万円～5000万円未満	35	27	43	26	30	23	30	27	33	27	18.4	▲ 18.2
5000万円～1億円未満	2	1	1	2	3	4	2	3	4	1	0.7	▲ 75.0
1億円～5億円未満	1	0	1	0	0	0	1	0	1	3	2.0	200.0
合計	163	142	183	181	192	178	204	182	193	147	100.0	▲ 23.8

5. 業歴別：「30年～50年未満」が33.3%で最多

業歴別にみると、「30年～50年未満」が49件（構成比33.3%）で最も多かった。次いで、「50年～100年未満」が42件（28.6%）、「10年～30年未満」が37件（25.2%）、「10年未満」が16件（10.9%）で続いた。なお、「100年以上」は3件（2.0%）あった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
10年未満	13	11	14	37	27	15	44	30	23	16	10.9	▲ 30.4
10年～30年未満	52	47	51	48	42	59	48	43	49	37	25.2	▲ 24.5
30年～50年未満	57	48	79	57	65	62	53	54	61	49	33.3	▲ 19.7
50年～100年未満	37	33	36	36	49	39	52	51	49	42	28.6	▲ 14.3
100年以上	4	3	3	3	9	3	7	4	11	3	2.0	▲ 72.7
合計	163	142	183	181	192	178	204	182	193	147	100.0	▲ 23.8

6. 売上規模別：「5000万円未満」が69.4%を占める

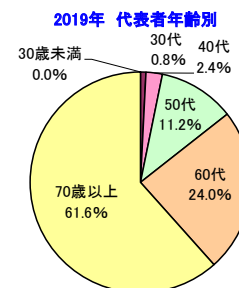
売上規模別にみると、「5000万円未満」が102件（構成比69.4%）で最も多かった。次いで、「5000万円～1億円未満」が26件（17.7%）、「1億円～10億円未満」が18件（12.2%）、「10億円～50億円未満」が1件（0.7%）で続いた。

売上規模が小さいほど、休廃業・解散件数が多い傾向にあった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
5000万円未満	114	98	130	139	153	135	156	131	138	102	69.4	▲ 26.1
5000万円～1億円未満	25	30	33	25	28	27	27	27	35	26	17.7	▲ 25.7
1億円～10億円未満	23	14	20	17	10	14	20	23	19	18	12.2	▲ 5.3
10億円～50億円未満	1	0	0	0	1	2	1	1	1	1	0.7	0.0
合計	163	142	183	181	192	178	204	182	193	147	100.0	▲ 23.8

7. 代表者の年齢別：「70歳以上」が61.6%、高齢化・後継者不在が背景に

代表者の年齢別にみると、年齢が判明している125件中、「70歳以上」が77件（構成比61.6%）で最も多かった。次いで、「60代」が30件（24.0%）で続き、「60歳以上」が構成比85.6%を占めた。このなかには、後継者のいる企業もあったようだが、多くは自身の高齢化と後継者不在を理由に、事業を停止した事業者が多く含まれていると考えられる。



注：対象は、代表者の年齢が判明した125件

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
30歳未満	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0.0	—
30代	2	2	3	5	4	4	2	4	5	1	0.8	▲ 80.0
40代	11	15	11	12	18	6	10	7	13	3	2.4	▲ 76.9
50代	29	12	25	21	10	23	39	18	16	14	11.2	▲ 12.5
60代	62	57	79	71	69	67	53	61	60	30	24.0	▲ 50.0
70歳以上	49	45	50	55	76	52	73	66	73	77	61.6	▲ 5.5
合計	153	131	168	165	181	152	177	156	167	125	100.0	▲ 25.1

※ 年齢の判明しない企業を集計から削除している

まとめ

島根県内の2019年の休廃業・解散件数は147件で、2年ぶりに減少して過去10年で2番目に少なかった。一方、2019年の企業倒産件数は40件で、5年ぶりに増加した。

今後、景気の悪化が強まり、代表者の高齢化、後継者不在のなかで、スムーズに事業承継が進まなければ、休廃業や解散を選択する企業は再び増加に転じる可能性があり、法的整理とあわせて市場から消滅する企業が大きく減ることはないだろう。

参考：休廃業・解散件数の推移（中国5県別）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
鳥取県	155	155	144	195	151	160	152	139	153	137	8.2	▲ 10.5
島根県	163	142	183	181	192	178	204	182	193	147	8.8	▲ 23.8
岡山県	470	415	415	437	479	532	471	450	382	453	27.0	▲ 18.6
広島県	648	711	786	841	829	695	689	726	563	655	39.0	▲ 16.3
山口県	327	342	328	386	331	367	345	324	323	286	17.0	▲ 11.5
合計	1,763	1,765	1,856	2,040	1,982	1,932	1,861	1,821	1,614	1,678	100.0	▲ 4.0

【 問い合わせ先 】 (株)帝国データバンク 松江支店 担当：豊田
TEL 0852-21-2775 FAX 0852-21-2125

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。